

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第12期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社ブイ・テクノロジー
【英訳名】	V Technology Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉本 重人
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市保土ヶ谷区神戸町134番地
【電話番号】	(045)338-1980
【事務連絡者氏名】	管理部長 中原 有庸
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市保土ヶ谷区神戸町134番地
【電話番号】	(045)338-1980
【事務連絡者氏名】	管理部長 中原 有庸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第8期 平成17年3月	第9期 平成18年3月	第10期 平成19年3月	第11期 平成20年3月	第12期 平成21年3月
売上高(百万円)	10,680	14,618	12,717	6,336	14,276
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	386	2,096	948	584	695
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	846	1,251	415	496	573
純資産額(百万円)	3,864	5,290	5,686	5,025	5,268
総資産額(百万円)	8,655	13,311	12,355	11,186	15,549
1株当たり純資産額(円)	86,741.52	116,530.96	123,179.93	107,904.40	114,841.60
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額( )(円)	19,043.65	27,856.83	9,043.14	10,667.91	12,377.41
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	18,793.74	26,621.10	8,754.67	-	-
自己資本比率(%)	44.7	39.7	46.0	44.9	33.9
自己資本利益率(%)	21.9	23.7	7.6	9.3	11.1
株価収益率(倍)	11.39	58.15	51.97	-	10.93
営業活動によるキャッシュ ・フロー(百万円)	945	355	574	304	1,492
投資活動によるキャッシュ ・フロー(百万円)	92	199	239	611	180
財務活動によるキャッシュ ・フロー(百万円)	373	1,709	85	289	1,636
現金及び現金同等物の期末 残高(百万円)	900	2,058	1,170	473	409
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	138 (34)	175 (16)	190 (20)	191 (37)	186 (45)

(注) 1. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2. 第8期において、一部売上計上基準の変更を行っております。従来は「出荷基準」によって計上していましたが、F P D関連装置等、製品の据付作業を伴う売上計上については、「据付完了基準」に変更しております。当該変更が連結財務諸表に与える影響額につきましては、従来の基準によった場合に比べ、売上高は670百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は238百万円少なく計上されております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第11期は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。また、第12期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第11期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第8期 平成17年3月	第9期 平成18年3月	第10期 平成19年3月	第11期 平成20年3月	第12期 平成21年3月
売上高(百万円)	10,526	14,238	12,452	6,148	14,209
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	308	1,826	1,364	605	709
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	783	1,043	803	536	465
資本金(百万円)	2,048	2,122	2,190	2,218	2,219
発行済株式総数(株)	44,561.8	45,400.8	46,167.8	46,576.8	46,583
純資産額(百万円)	3,753	4,945	5,711	5,114	5,364
総資産額(百万円)	8,455	12,818	12,190	11,102	15,456
1株当たり純資産額(円)	84,230.71	108,944.62	123,730.27	109,824.20	116,935.81
1株当たり配当額(円) (うち1株当たり中間配当 額)	- (-)	2,500 (-)	2,500 (1,250)	2,500 (1,250)	2,500 (1,250)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額( ) (円)	17,625.66	23,216.99	17,489.87	11,526.33	10,047.18
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	17,394.36	22,187.08	16,931.97	-	-
自己資本比率(%)	44.4	38.6	46.9	46.1	34.7
自己資本利益率(%)	23.6	21.1	15.1	9.9	8.9
株価収益率(倍)	12.31	69.78	26.62	-	13.47
配当性向(%)	-	10.8	14.2	-	24.9
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	85 (34)	103 (15)	114 (15)	123 (33)	108 (42)

(注) 1. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2. 第8期において、一部売上計上基準の変更を行っております。従来は「出荷基準」によって計上していましたが、F P D関連装置等、製品の据付作業を伴う売上計上については、「据付完了基準」に変更しております。当該変更が財務諸表に与える影響額につきましては、従来基準によった場合に比べ、売上高は670百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は238百万円少なく計上されております。
3. 第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。また、第12期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第11期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	沿革
平成9年10月	株式会社ブイ・テクノロジーとして神奈川県厚木市に設立（資本金30百万円）
平成10年4月	大阪支店を開設
平成10年6月	福岡支店を開設
平成12年4月	当社製品の販売を目的として韓国にV Technology Korea Co.,Ltd.設立（現・連結子会社）
平成12年12月	東京証券取引所マザーズに株式を上場（資本金2,009百万円）
平成13年5月	北米における研究開発及び製造拠点としてV Technology North America Inc.及びV Technology USA Inc.を設立（連結子会社）
平成13年11月	台湾に営業拠点としてV-TEC Co.,Ltd.を設立（現・連結子会社）
平成14年2月	北米における連結子会社2社を売却
平成14年3月	福岡支店を閉鎖
平成14年11月	大阪支店を閉鎖
平成15年4月	亀山事務所（三重県）を開設
平成16年10月	本社を現在地（横浜市保土ヶ谷区）に移転
平成17年6月	液晶ディスプレイの基板製造装置ビジネスへの参入を目的として株式会社ブイ・イメージング・テクノロジーを横浜市保土ヶ谷区に設立（現・連結子会社）
平成19年11月	中国上海に駐在員事務所を設置
平成20年10月	堺事務所（大阪府）を開設

### 3【事業の内容】

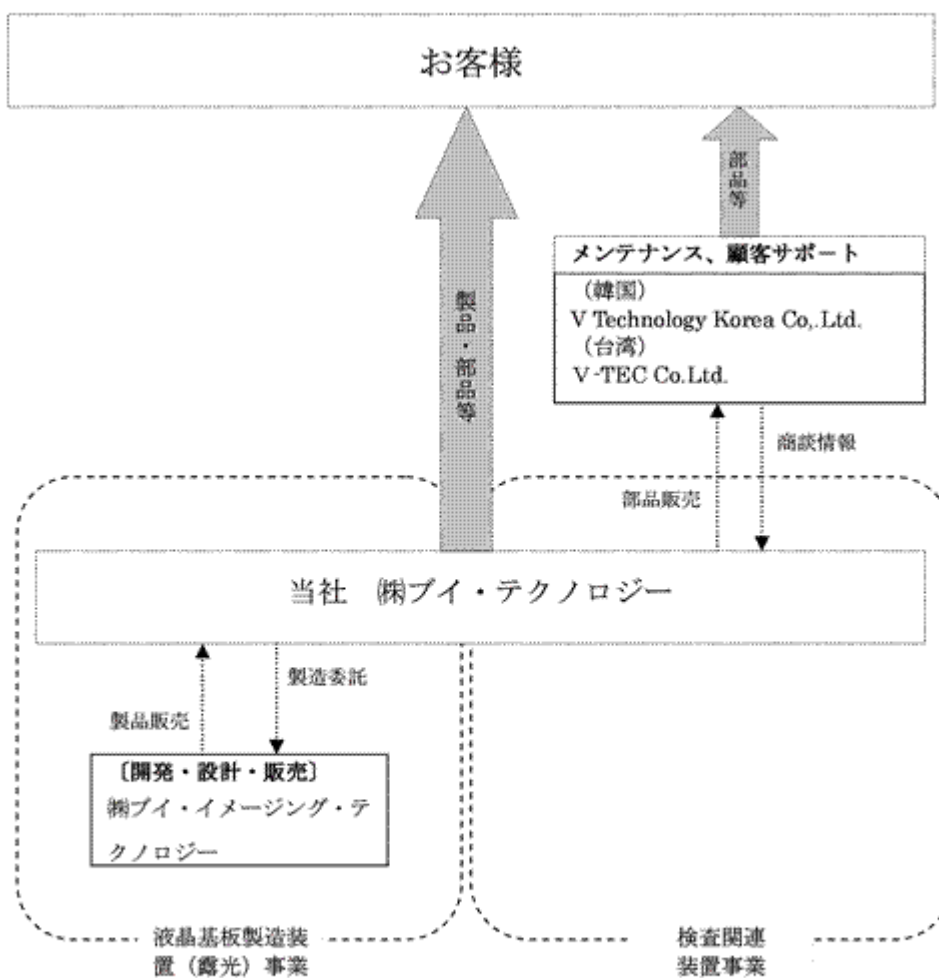
当社グループは、当社及び連結子会社3社により構成され、液晶ディスプレイ（LCD）やプラズマディスプレイパネル（PDP）に代表されるフラットパネルディスプレイ（FPD）の製造工程における検査関連装置（検査装置、測定装置、観察装置、修正装置）及び液晶基板製造装置（露光装置）の開発、設計、販売を主な事業内容とし、国内及び東アジアのFPD関連メーカー（パネル製造及びカラーフィルター製造など）を主な得意先として事業活動を行っております。当社グループの製品の製造は全て協力会社へ委託しております。

国内子会社は、株式会社ブイ・イメージング・テクノロジーで、液晶基板製造にかかわる装置の開発、設計、販売を主な事業としております。

海外子会社は、FPDメーカーに対する受注活動、販売サポート、製品のメンテナンス、消耗部品等の販売を行っており、韓国の子会社のV Technology Korea Co.,Ltd.及び台湾の子会社V-TEC Co.,Ltd.はそれぞれ当該地域及び隣接地域の顧客を対象としております。

（グループ展開図）

当社グループの事業の関連を図によって示すと次のとおりであります。



※子会社は全て連結対象

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) V Technology Korea Co.,Ltd.	Cheonan, chung-Nam, Korea	300百万 ウォン	検査関連装置の販 売(仲介)及びメ ンテナンス	100.0	役員の兼務有り
(連結子会社) V-TEC Co.,Ltd.	Kuei-Shan Hsiang, Tao- Yuan Shen, Taiwan,	8,550千 NTドル	検査関連装置の販 売(仲介)及びメ ンテナンス	100.0	役員の兼務有り
(連結子会社) 株式会社ブイ・イ メージング・テクノ ロジー	横浜市 保土ヶ谷区 神戸町	490百万 円	液晶ディスプレイ 等の基板製造装置 の開発、製造、販売	100.0	役員の兼務有り

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
検査関連装置事業	128 (30)
液晶基板製造(露光)装置事業	22 (5)
全社(共通)	36 (10)
合計	186 (45)

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数(パート、アルバイト及び派遣社員)は、年間の平均人員を( )外数で記載をしております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
108 (42)	38.3	5.7	6,343,524

(注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除く)であり、臨時雇用者数(パート、アルバイト及び派遣社員)は、年間の平均人員を( )外数で記載をしております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 従業員数が前期末に比べ15名減少しましたのは、主に国内子会社での業務拡大に伴う出向者の増加13名によります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績の概況)

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的金融不安が実態経済に波及し、内外需要の落ち込みから企業業績の悪化、設備投資の減少、雇用情勢の悪化など景気悪化が深刻さを増してきております。

当社グループの主要取引先である液晶(LCD)業界は、需要減退に伴う在庫の増加及びパネル価格の下落に伴う採算悪化に対応し、在庫の解消及びパネル価格の安定化のために生産調整を実施し、同時に新規の設備投資計画の多くを延期、中止とするなど、極めて厳しい状況で推移しておりましたが、第4四半期に入り中国市場の家電需要に牽引されて、稼働状況に改善が見られるなど、漸く回復の兆しが見えてまいりました。

このような環境の中、当社グループは、検査関連装置の販売促進活動に加え、当社の開発した露光方式の採用により液晶パネルの製品自体の原価低減及び製造に係るランニングコストの削減に貢献できることを提案し、評価用装置を販売して量産装置の採用に向けて営業活動を進めてまいりました。ここにきて取引先での技術開発の進展と合理化投資計画の決定により、当社の露光装置が量産用として採用されるに至りました。

太陽電池生産設備関連に関しては、現在複数の装置の開発試作を行っております。

受注状況は、上述の通り取引先の設備投資計画が低調な状況から、液晶製造設備の新増設計画に大きく影響を受ける検査関連装置は対前年比46%と落ち込んだものの、露光装置の新規受注により、受注額は125億3千6百万円(対前年同期比13.0%減)、受注残高は109億1千8百万円(前年同期は126億5千9百万円)となりました。

売上状況については、国内及び韓国市場を中心に数量、金額とも大幅に伸張した修正装置及びその他の検査関連装置の納入を順調に消化し、売上高は、142億7千6百万円(対前年比125.3%増)となりました。

営業外損益については、大型プロジェクトである堺液晶コンピナート向け装置製造に係る買掛金等の支払いの増加に備え、シンジケート方式コミットメントライン契約を締結したことから、その手数料を営業外費用として計上しております。

特別損益については、当社が参画している技術開発機構(NEDO)の「次世代大型低消費電力液晶ディスプレイ基盤技術開発」プロジェクトの助成制度(支出額の概ね半分程度)により、助成金9千5百万円を特別利益に、助成金による固定資産圧縮損2千4百万円を特別損失として計上しております。

この結果、連結営業利益は8億1千7百万円(前年同期は5億4千1百万円の損失)、連結経常利益は6億9千5百万円(前年同期は5億8千4百万円の損失)、連結純利益は5億7千3百万円(前年同期は4億9千6百万円の損失)となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりです。

#### 検査関連装置事業

前年度に獲得した受注を背景に、主力製品である修正装置が対前年比4.0倍まで伸張したほか、その他の装置の販売額も増加いたしました。その結果売上高は142億3千2百万円(対前年比184.4%増)、営業利益は13億6千1百万円(前期は4億4千万円の損失)と好転いたしました。

#### 液晶基板製造装置(露光装置)事業

当連結会計年度において装置本体の売上が無かったこと、研究開発支出が増加したことから、5億3千5百万円の損失(前年同期は1億1千7百万円の損失)となりました。

所在地別セグメントの状況は次のとおりです。

#### 日本

装置販売が好調だったことにより、外部売上高は140億1千1百万円(対前年比136.3%増)、営業利益は6億6千1百万円(前年は4億4千1百万円の損失)と、大幅に好転いたしました。

#### アジア

取引先の生産調整の影響により消耗部品等の販売額が減少したため外部売上高は2億6千5百万円(対前年比34.9%減)となりましたが、取扱装置金額の増加による販売手数料収入が増加し、営業利益は1億4千5百万円(前年は8千9百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比し、44億5千7百万円増加し148億4千9百万円となりました。主に「売掛金及び受取手形」が35億9千2百万円増加したことによります。

固定資産は、9千3百万円減少し7億円となりました。減少の主な要因は減価償却によります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比し、43億6千3百万円増加して155億4千9百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比し、44億9百万円増加し、102億4千2百万円となりました。主に「支払手形及び買掛金」が19億3千6百万円増加したこと、「短期借入金」が18億5千万円増加したことによります。

固定負債は前連結会計年度末に比し、2億8千9百万円減少し、3千8百万円となりました。主に「長期借入金」が3億円減少したことによります。

この結果、負債は前連結会計年度末に比し、41億2千万円増加して102億8千1百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比し、2億4千3百万円増加し、52億6千8百万円となりました。増加は主として当期連結純利益5億7千3百万円によります。減少は主として配当の支払1億1千6百万円、自己株式の取得9千8百万円及び為替換算調整勘定1億1千4百万円によります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比し、6千3百万円減少し、4億9百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は14億9千2百万円（前連結会計年度は3億4百万円の使用）となりました。資金の使用は主に売上債権の増加36億2千7百万円によります。資金の取得は主に税金等調整前当期純利益7億6千4百万円、仕入債務の増加19億7千9百万円によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億8千万円（前連結会計年度は6億1千1百万円の使用）となりました。主に有形固定資産の取得1億1千万円、定期預金への預入の増額（収支相殺）5千2百万円によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果取得した資金は16億3千6百万円（前連結会計年度は2億8千9百万円の取得）となりました。資金の取得は主に短期借入金の純増額18億5千万円によります。資金の使用は主に配当金の支払い11億1千6百万円、自己株式の取得9千9百万円によります。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

### 1．生産実績

生産実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
検査関連装置事業(百万円)	14,261	232.5
液晶基板製造(露光)装置事業(百万円)	472	17.6
合計(百万円)	14,734	203.0

- (注) 1．金額は販売価格によっております。  
2．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2．受注状況

受注状況を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
検査関連装置事業(百万円)	7,493	46.0	4,505	59.9
液晶基板製造(露光)装置事業(百万円)	5,042	846.2	6,413	353.4
合計	12,536	13.0	10,918	13.7

- (注) 1．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3．販売実績

販売実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
検査関連装置事業(百万円)	14,232	184.4
液晶基板製造(露光)装置事業(百万円)	44	96.7
合計(百万円)	14,276	125.3

- (注) 1．最近2連結会計年度の主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合はつぎのとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
エルジージャパン株式会社	-	-	3,650	25.6
大日本印刷株式会社	930	14.7	2,244	15.7
日本サムスン株式会社	562	8.9	1,942	13.6
AU OPTRONICS CORPORATION	-	-	1,508	10.6
凸版印刷株式会社	1,088	17.2	1,476	10.3

- 2．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

F P D業界は、製品の大型化、高画質化、高精細化による大型テレビ市場を中心とする需要拡大や高成長を遂げる中国市場への期待感はあるものの、当面は世界的な経済環境の悪化で期待しにくいことから、製造設備に対するコストダウン要求が一段と厳しさを増すと思われます。このような環境下において、当社グループは、以下の諸施策を進め、経営基盤の強化に努めてまいります。

#### (1) 市場ニーズへの適合

顧客へのトータルソリューションの提供を目標として、液晶カラーフィルターの検査、測定、観察及び修正装置のフルラインナップ化を進め、検査関連装置の一括供給体制を整えてまいりましたが、これに液晶基板露光装置を加え、液晶基板の製造から検査、修正に至る顧客ニーズにスピーディかつ広範囲に対応できる体制の整備に努めてまいります。

#### (2) 検査関連装置のコスト競争力強化

検査関連装置に関しましては、機能面で差別化できる製品の開発を進めるとともに、引き続き、開発、生産、販売に係るサプライチェーン体制の強化を進めてまいります。コスト競争力を強化するため現地生産化に取り組み、海外市場における現地メーカーとの競合に対処してまいります。

#### (3) 露光装置事業の拡大

当社グループの有する技術力を集結して開発を進めてまいりましたセルフプロセス用露光装置は、顧客にとってのパネル製造コストの低減効果が評価され、今後大型受注が期待されます。インライン生産設備として、装置の製造から安定稼働までの一連のプロセスに対し、社内体制および経営基盤の強化が必須であると認識し、当社グループ丸となって対応策に取り組んでおります。同時に、カラーフィルター用露光装置の本格採用に向けて営業活動を強化すること、またT F T用露光装置の開発にも注力し、露光装置事業の基盤をさらに拡大させていく所存です。

#### (4) 太陽電池製造設備分野への参入

今後のクリーンエネルギーの中心として太陽電池が期待されており、その市場の有望性に着目し、検査関連装置、露光装置に次ぐ第三の事業として育成をはかっていきたいと考えております。具体的には太陽電池製造のためのレーザー加工機事業への参入をはかるべく、評価機の製作、顧客へのデモ等を展開し、早期に市場参入を果たすべく努めてまいります。

#### (5) 営業キャッシュ・フローの対応

検査関連装置等の売掛債権を早期に回収するとともに、今後営業キャッシュフローを大きく左右することが予想される露光装置に係る運転資本については、営業キャッシュフローを悪化させないために、特に売掛債権回転期間及び仕入債務回転期間の見直しに注力していく所存です。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月26日）現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 特定の市場への依存について

当社グループはF P D関連企業を主要取引先としておりますが、売上先は概ね液晶関連企業向けとなっております。したがって液晶事業を取り巻く市場環境に業績が大きく左右される可能性があります。

なお、F P Dパネルの需要は今後も増加していくと予測されておりますが、当社グループのF P D関連装置のシェア上昇や売上増加を保証するものではありません。

また、F P D関連製造設備は、生産性向上のために大型化しており、1件当たりの投資額も巨額になってきております。このため、受注獲得の成否や納入時期の変動が業績へ与える影響は次第に大きくなる可能性があります。

##### (2) 製品の生産及び部品の供給について

当社グループの製品の生産及び部品の供給は全面的に第三者に依存しております。主要な生産委託先及び部品供給先とは協力を組織し、定期的な会合を通じて、当社グループの業況や今後の事業計画を共有し、強固な相互協力体制を築く努力をしております。また、同種製品や部品を扱うことができるサプライヤー等を複数確保し、製品の生産及び部品供給に支障が起きないように体制作りを進めております。かかる努力にも係らず、取引先の経営方針の変更、経営状態の悪化、天変地異や事故による操業停止などにより、製品の生産あるいは部品の供給に支障が生じた場合は当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 競合について

当社グループが事業を展開するF P D市場において、当社グループが販売する装置は、それぞれ複数の競合メーカーが有り、激しい競争にさらされております。かかる競争ゆえに販売価格の維持は困難な状況にあります。この競合状態は当社グループの利益の維持に対する大きな圧力となっており、当該圧力は特に市場が低迷した場合に顕著になると考えられます。

##### (4) ノウハウの流失について

当社グループでは、製品設計仕様書に基づき、加工部品の設計等を社内で行い、部品の加工及び組立を協力工場に委託しております。協力工場との間で、当社の技術・ノウハウの他への転用・利用を禁止する旨の契約を締結するとともに、当社の供給する部品のブラックボックス化や画像処理ソフトウェアの開示制限等によりノウハウの社外流失の防止に努めております。このような措置によっても人材の流出等による外部流失の可能性を否定することは出来ないと考えております。

##### (5) 製品の瑕疵について

当社グループの製品の品質管理に関しては十分な注意を払っておりますが、先端技術あるいは新技術を用いた製品を扱うことも多く、納入時点では予見できない瑕疵が発生することを否定できません。瑕疵の内容によってはその修復に多大な費用と時間を要する場合があります。当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 海外拠点

当社グループの海外展開は、顧客へのサポート体制の確立のため韓国及び台湾に現地法人を、中国に駐在員事務所を有しております。また、海外では予期しない規制や法律、政情不安、社会的混乱、為替、人材確保などのリスクが存在しております。これらの事象によっては当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 人材確保

当社グループは、F P D業界の発展とともに業容を拡大させること、露光装置事業を成長路線に乗せることを目標としていることから、優秀な人材の確保及び育成が急務となっております。このため即戦力となる人材を中心に採用活動を行っておりますが、当社グループが必要とする人材の確保が十分に出来ない場合、あるいは現在在籍する優秀な人材が退職した場合、当社グループの現在及び将来の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 知的財産権について

当社は、技術の流出の危険性に対する防止策及び競合他社に対する知的財産権上の優位性の維持及び獲得のため特許、実用新案の出願を積極的に行っております。しかしながら、特定の国や地域では、当社の知的財産権の保護が十分にできない場合があります。当社の知的財産権を使用して類似製品を製造することにより、損害を被る可能性があります。一方、第三者の知的財産権については、これを侵害しないよう努めておりますが、万が一抵触した場合には多額の係争費用や損害賠償金などの発生の可能性は否定できません。いずれの場合も経営成績や財政状態に多大な影響を及ぼすことがあります。

なお、現時点で当社の知的財産権に第三者からの侵害または当社グループが第三者の知的財産権への抵触に対する係争はありません。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）はF P D検査、製造装置に係る基幹要素技術の研究開発活動を進めており、電子回路設計、光学設計、材料設計、制御システム設計技術をベースに、業界をリードできる技術の早期事業展開を目指しております。

当社グループの研究開発は当社及び国内子会社にて実施されており、技術部門とも綿密に連携しながら研究開発効率の向上に努めております。また、新規テーマ探索等のために大学研究機関との積極的な交流も継続して進めております。

当連結会計年度における研究開発費は、新製品及び新機能の開発、既存製品の性能向上のための要素技術開発を目的に5億8百万円となっております。また、各セグメントにおける研究開発活動の状況は、次のとおりであります。

(1) 検査関連装置事業

a. 検査装置関連技術

ラインC C Dカメラを使用した高速インライン検査装置向けの要素技術開発を行っております。当連結会計年度の主要な成果としては、高速ラインC C Dカメラからの画像データを処理する画像処理システムの性能向上等が挙げられます。

b. レビュー、修正装置関連技術

検査装置からの検査結果に基づき、欠陥レビュー及び修正を行う欠陥修正装置向けの要素技術開発を行っております。当連結会計年度の主要な成果としては、カラーフィルタのピンホール修正用カラーレジスト開発、配向膜修正用塗布カートリッジ開発、突起欠陥の高さ判定機能の開発等が挙げられます。

(2) 露光装置事業

下層パターンを追従するスキャン露光装置向けの要素技術開発を行っております。当連結会計年度の主要な成果としては、パルスレーザ露光における追従システムの性能向上、パルスレーザ露光用光源開発及びN E D O（独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構）助成事業における新規露光装置技術開発が挙げられます。

(3) その他

将来の中核事業を開拓するための要素基盤技術開発を行っております。当連結会計年度の主要な内容としては、薄膜太陽電池製造装置向けのレーザスクライブ技術の開発、半導体成膜方法に関する東京大学との共同研究等が挙げられます。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月26日）現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行い、その判断に基づいて算定した数値を報告数値に反映させなければなりません。当社では、費用（原価）の認識、製品保証引当金、棚卸資産等に関する見積り及び判断について、継続して評価を行っております。過去の実績や現時点で得られる今後の状況などの様々な要因に基づいて判断及び見積りを行っておりますが、見積り特有の不確実性から、実際の結果と異なる場合があります。

当社は、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

#### 費用（原価）の認識

当社製品の多くは引渡し時点で即時使用できるものではなく、取引先の工場へ搬入した後、装置の据付及び調整を行う必要があります。また、当社の装置は生産設備の一部を形成しているため、他社納入の生産設備との連携をとりながらライン全体が稼動するまでの作業が必要となる場合があります。このため売上計上時に降に多額の費用が発生する場合があります。この作業に掛かる費用については、可能な限り過去の実績等から見積り、製造原価として認識しております。

当社製品の仕様は納入先によってさまざまであり、部品の交換やソフトウェアの修正等に予想外に多額の費用が掛かる可能性があります。

#### 製品保証引当金

当社は、製品の売上を認識する時点で、製品検収後1年間の無償保証期間における無償修理に掛かる費用の見積額を計上しております。費用の見積りは過去の実績に基づき、報告期間の売上高に一定割合を乗じて算定しておりますが、実際の製品の瑕疵にともなう無償修理費の発生額が見積りと異なる場合は、製品保証引当金の修正が必要となる可能性があります。

#### 棚卸資産

当社グループでは、棚卸資産、主に製造委託先に支給する部品やメンテナンス用の部品等の在庫については、「棚卸資産の評価に関する会計基準」に則り、将来の使用可能性を個々に判断し、使用可能性の低い部品については評価損を計上しております。製品の安定生産のために供給の不安定な部品や長納期の特殊部品を確保しておくこと、また顧客サポートのために過去に販売した装置に係る部品は一定数量を確保しておく必要がありますが、基板サイズの大型化や装置改良などの要因から、過去に使用していた部品を使用できなくなる可能性があります。この場合、評価損が多額に発生する可能性があります。

#### 繰延税金資産

当社では、繰延税金資産の回収可能性について定期的に評価を行っております。

繰延税金資産の回収可能性については、将来の課税所得の予測によりますが、課税所得の予測は当社製品の市況や当社の事業活動の状況、その他の要因により変化します。課税所得の予測によっては、評価性引当金の増額が必要になってくる場合があります。回収可能性がないと判断した場合には繰延税金資産を修正し、税金費用の増加により当期純利益が減少します。

## (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

### 概要

当社グループの当連結会計年度における経営成績は、主要取引先である液晶業界が前年（2007年度）に計画された設備投資が概ね順調に実施されたことから、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ79億4千万円の増収となりました。またこれに伴い、前連結会計年度において損失となった営業利益、経常利益、当期純利益はそれぞれ黒字転換いたしました。

### 売上高

検査関連事業における主力商品である修正装置が対前年比で4倍以上伸長した他、他の装置も大幅に売上を伸ばし、売上高は前連結会計年度に比べ約2.2倍の142億7千6百万円となりました。販売地域別では、国内向けが対前年比約6割増の59億7百万円、韓国向けが対前年比約6.5倍の57億8千4百万円、台湾向けが対前年比約2倍の24億5千1百万円とそれぞれ大幅に増加いたしました。

### 売上原価、販売費及び一般管理費

従来より、装置製造原価の低減、経費の抑制策に積極的に取り組んでおります。今期は、売上高の大幅増加に伴い、売上原価、販売費及び一般管理費ともに絶対額は対前年で増加しておりますが、売上高対比では、前年に比べ売上原価で4.1%、販売費及び一般管理費は10.1%比率が減少しております。

販売費及び一般管理費では、主に発送費が対前年に比べ3億3千万円増加しております。これは出荷数量が対前年比で2.4倍に増加したこと等によります。

### 営業利益（損失）

営業利益は、売上高の増加により前連結会計年度（5億4千1百万円の損失）に比べ13億5千8百万円の増益となり、8億1千7百万円の利益となりました。

### 営業外収益、費用

営業外費用は、コミットメントライン方式シンジケートローンの組成に係る手数料が増加したこと、海外子会社で、韓国ウォンの暴落などが替相場の影響に伴い為替差損が発生したことなどにより営業外費用が前連結会計年度（6千7百万円）に比べ7千6百万円増加しております。

### 経常利益（損失）、純利益（損失）及びその他の項目

経常利益は、上記理由から前連結会計年度（5億8千4百万円の損失）に比べ12億7千9百万円の増益となり、6億9千5百万円の利益となりました。

特別損益は、国庫補助金9千5百万円（詳細は「業績等の概要」に記載）などにより7千万円の利益となっております。

法人税等については、法人税、住民税及び事業税は、当社において前期欠損から一転し、課税所得が生じたため1億4千3百万円となりました。また、法人税等調整額は、税務上の繰越欠損金の減少などにより繰延税金資産が減少したため、費用が増加しております。

当期純利益は、上記の内容から、前連結会計年度に比べ10億6千9百万円の増益となり、5億7千3百万円の利益となりました。

(3) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ44億5千6百万円増加し148億4千9百万円となりました。主に「受取手形及び売掛金」が35億9千1百万円増加したこと、来期納入予定の仕掛品が11億7千1百万円増加したことによります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ9千3百万円減少し7億円となりました。主に減価償却によります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ43億6千3百万円増加し155億4千9百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は前連結会計年度末に比べ44億9百万円増加し102億4千2百万円となりました。主に「支払手形及び買掛金」が19億3千5百万円増加したこと、売上増加に伴う運転資金の増加に対応するため「短期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を含む）」が21億5千万円増加したことによります。

固定負債は「長期借入金」の減少により前連結会計年度末に比べ2億8千9百万円減少し3千8百万円となりました。

この結果、負債は前連結会計年度に比べ41億2千万円増加し102億8千1百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ2億4千3百万円増加し52億6千8百万円となりました。主に当期純利益5億7千3百万円、配当の支払い1億1千6百万円により「利益剰余金」が4億5千6百万円増加したこと、自己株式の取得9千8百万円、円高（特に韓国ウォンの下落）に伴い「為替換算調整勘定」が1億1千4百万円減少したことによります。

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては「第2 事業の状況」、「1 業績等の概要」に記載しております。

(4) 現状の課題及び今後の方針等

現状の課題及び今後の方針については、「第2 事業の状況」、「3 対処すべき課題」に記載しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、ファブレスのため生産設備などの大規模な投資はありません。設備投資は研究開発用の計測装置や治具、販売促進用のデモ装置及び情報システム関連機器が中心となります。当連結会計年度は、顕微鏡等の研究開発用機器及びサーバーなどの情報機器を中心に1億2千3百万円の投資を実施しております。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の売却、除却はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1)提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物 (百万円)	機械装置 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
本社 (神奈川県横浜市保土ヶ谷区)	検査関連装置事業及び液晶基板製造(露光)装置事業	設計開発設備及びデモ機	22	3	239	1	266	108 (42)

##### (2)国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)			従業員数 (人)
				建物 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	合計 (百万円)	
株式会社ブイ・イメー ジング・テクノロジー	神奈川県横浜市 保土ヶ谷区	液晶基板製造(露光)装置事業	デモ機及び製造 治工具	0	17	17	22 (5)

##### (3)在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額			従業員数 (人)
				建物及び 構築 物 (百万円)	機械装置、車両 運搬具及び工 具器具備品 (百万円)	合計 (百万円)	
V Technology Korea Co.,Ltd.	Cheonan, chung -Nam, korea	検査関連装置事 業	事務所及び工 場	49	1	50	26

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 臨時雇用者数(パート、アルバイト及び派遣社員)は、年間の平均人員を( )外数で記載をしております。

3. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

##### 提出会社

種類	名称	年間リース料(百万円)
車両及び運搬具	営業用社用車他	9
工具器具備品 他	パソコン他	4

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、原則として当社で策定しております。ただし、事務機器などの重要性の乏しい案件については連結子会社各社が個別に策定しております。

##### (1)重要な設備の新設

該当事項はありません。

##### (2)重要な改修

該当事項はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	175,903
計	175,903

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,583.0	46,783.0	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制 度は採用してお りません。
計	46,583.0	46,783.0	-	-

(注)「提出日現在発行数」には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	292	92
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	292	92
新株予約権の行使時の払込金額(円)	196,823	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から 平成21年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場 合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 196,823 資本組入額 98,412	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 本新株予約権者は、本新株予 約権の行使時において、当社 または当社の関係会社の取締 役、監査役または従業員でな ければならない。 (2) 本新株予約権者の相続人によ る本新株予約権の行使は認め ない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するには取締 役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	-	-

平成17年6月28日定時株主総会決議  
(A) 平成17年7月4日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	995	995
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	995	995
新株予約権の行使時の払込金額(円)	468,000	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から 平成22年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 468,000 資本組入額 234,000	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 本新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員でなければならない。 (2) 本新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(B) 平成18年3月30日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	374	374
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	374	374
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,749,825	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から 平成22年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,749,835 資本組入額 874,913	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 本新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員でなければならない。 (2) 本新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成16年5月20日 (注1)	29,317.2	43,975.8	-	2,010	-	2,514
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注2)	586	44,561.8	38	2,048	38	2,552
平成17年6月28日 (注3)	-	-	-	-	847	1,704
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注2)	839	45,400.8	74	2,122	74	1,778
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注2)	767	46,167.8	68	2,190	68	1,846
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注2)	409	46,576.8	27	2,218	27	1,874
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注4)	7	46,583.8	1	2,219	1	1,875
平成20年9月30日 (注5)	0.8	46,583	-	2,219	-	1,875

(注) 1. 株式分割 1株を3株に分割

2. 新株引受権(ストックオプション)および新株予約権の権利行使による増加であります。

3. 欠損てん補による減少であります。

4. 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

5. 自己株式の消却による減少であります。

6. 平成21年4月1日から平成21年5月31日までの間に、新株予約権(ストックオプション)の行使により、発行済株式総数が200株、資本金及び資本準備金がそれぞれ19百万円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	13	117	32	11	6,489	6,668	-
所有株式数(株)	-	251	1,255	7,252	4,028	72	33,725	46,583	-
所有株式数の割合(%)	-	0.54	2.69	15.57	8.65	0.15	72.40	100	-

(注) 自己株式の708株は「個人その他」に708株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
杉本 重人	東京都世田谷区	5,663	12.15
新菱冷熱工業株式会社	東京都新宿区四谷2-4	4,901	10.52
折小野 豊寿	東京都武蔵野市	2,095	4.49
バンクオブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント ジェイピーアールディ アイエスジー エフイーエイシー (常任代理人) 株式会社三菱東京UFJ銀行	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,513	3.24
ブイ・テクノロジー社員持株会	神奈川県横浜市保土ヶ谷区神戸町 134 YBPイーストタワー9F	1,276	2.73
株式会社菱光社	東京都中央区勝どき3-6-9	766	1.64
株式会社ブイ・テクノロジー	神奈川県横浜市保土ヶ谷区神戸町134	708	1.51
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	510	1.09
ユービーエス エージー ロンドン アカウント アイピービー セグリゲイテッド クライアント アカウント (常任代理人) シティバンク銀行株式会社	AESCHENVORSTADT 48 CH-4002 BAS EL SWITZERLAND 東京都品川区東品川2-3-14 シティグループセンター	433	0.92
株式会社証券ジャパン	東京都中央区日本橋茅場町1-2-18	387	0.83
計	-	18,252	39.18

(注) 株式会社ブイ・テクノロジーが所有している株式については、会社法第308条第2項の規定により議決権を有しておりません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 708	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,875	45,875	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	46,583	-	-
総株主の議決権	-	45,875	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ブイ・テクノロジー	神奈川県横浜市保土ヶ谷区神戸町134番地	708	-	708	1.51
計	-	708	-	708	1.51

(8)【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法及び会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものです。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成16年6月29日定時株主総会決議)

旧商法に基づき、当社の役員および従業員に対して、ストックオプションとして特に有利な条件で新株予約権を発行することを、平成16年6月29日第7回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役3名及び従業員39名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上(注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注2)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注)1. 株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない目的たる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

また、当社の合併、株式交換、会社分割等により、目的となる株式の数の調整を必要とする場合には、取締役会が合理的な範囲内で目的となる株式の数を調整するものとする。

2. 新株予約権発行の日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(ただし、1円未満の端数は切り上げる。)とする。ただし、かかる金額が新株予約権発行の日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値とする。)を下回る場合は、新株予約権発行の日の終値をもって払込金額とする。

なお、当社が株式分割、株式併合を行う場合、それぞれの効力発生のときをもって、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、当社の合併、株式交換、会社分割等により、払込金額の調整を必要とする場合には、取締役会が適当と判断する払込金額に変更されるものとする。

(平成17年6月28日定時株主総会決議)

旧商法に基づき、当社並びに当社子会社の役員および従業員に対して、ストックオプションとして特に有利な条件で新株予約権を発行することを、平成17年6月28日第8回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	A 当社取締役3名及び従業員90名 B 当社取締役3名及び従業員50名、当社子会社の取締役1名及び従業員47名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上(注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注2)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注)1. 株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない目的たる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

また、当社の合併、株式交換、会社分割等により、目的となる株式の数の調整を必要とする場合には、取締役会が合理的な範囲内で目的となる株式の数を調整するものとする。

2. 新株予約権発行の日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(ただし、1円未満の端数は切り上げる。)とする。ただし、かかる金額が新株予約権発行の日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値とする。)を下回る場合は、新株予約権発行の日の終値をもって払込金額とする。

なお、当社が株式分割、株式併合を行う場合、それぞれの効力発生のときをもって、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、当社の合併、株式交換、会社分割等により、払込金額の調整を必要とする場合には、取締役会が適当と判断する払込金額に変更されるものとする。

(平成21年6月25日定時株主総会決議)

会社法に基づき、当社並びに当社の関係会社の役員および従業員等に対して、ストックオプションとして特に有利な条件で新株予約権を発行することを、平成21年6月25日第12回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成21年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社並びに関係会社の取締役、執行役員及び従業員等
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	当社取締役にに対し200個を上限として、当社及び関係会社の役員、従業員等に対し200個を上限として付与
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注2)
新株予約権の行使期間	付与決議の日後2年を経過した日から3年間
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権者は、権利行使時において当社並びに当社関係会社の取締役、執行役員または従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、関係会社への移籍、その他これらに準ずる正当な理由のある場合にはこの限りではない。 (2) 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。 (3) その他の行使条件については、取締役会決議に基づき新株予約権者との契約による。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要す
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が消滅会社となる合併契約書の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案または株主総会で承認された場合には、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

(注) 1. 株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない目的たる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

また、当社の合併、株式交換、会社分割等により、目的となる株式の数の調整を必要とする場合には、取締役会が合理的な範囲内で目的となる株式の数を調整するものとする。

2. 新株予約権発行の日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(ただし、1円未満の端数は切り上げる。)とする。ただし、かかる金額が新株予約権発行の日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値とする。)を下回る場合は、新株予約権発行の日の終値をもって払込金額とする。

なお、当社が株式分割、株式併合を行う場合、それぞれの効力発生のときをもって、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、当社の合併、株式交換、会社分割等により、払込金額の調整を必要とする場合には、取締役会が適当と判断する払込金額に変更されるものとする。



## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第165条第3項の規定により読替えて適用される同法第156条第1項の規定による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年11月10日)での決議状況 (取得期間 平成20年11月21日～平成20年11月26日)	700	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	700	97,978,300
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1.8	427,620
当期間における取得自己株式	-	-

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	0.8	273,765	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	708.0	-	708.0	-

### 3【配当政策】

当社は、将来の事業拡大や経営基盤強化のために必要な内部留保の充実をはかりつつ、配当の安定性・継続性を考慮の上、経営成績に応じた利益還元を行うことを基本方針といたします。具体的には配当性向10%以上を目標とし、今後の事業環境（収益、投資、研究開発支出など）を勘案しつつ決定します。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

上記方針に則り、2008年度は1株当たり2,500円の配当を実施することを決定しました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決裁年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月10日取締役会決議	58	1,250
平成21年6月25日定時株主総会決議	57	1,250

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第8期 平成17年3月	第9期 平成18年3月	第10期 平成19年3月	第11期 平成20年3月	第12期 平成21年3月
最高(円)	445,000	2,010,000	1,720,000	512,000	350,000
最低(円)	148,000	208,000	414,000	144,000	77,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（マザーズ）におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	188,800	158,000	139,000	179,900	165,200	148,400
最低(円)	77,000	113,600	100,800	121,800	105,800	106,100

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（マザーズ）におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	-	杉本 重人	昭和33年7月9日生	昭和56年4月 株式会社測機舎(現株式会社ソキ ア・トブコン)入社 平成9年12月 当社代表取締役社長(現任) 平成17年6月 株式会社ブイ・イメージング・テ クノロジー代表取締役社長(現 任)	注2	普通株式 5,663
専務取締役	-	梶山 康一	昭和27年2月24日生	昭和49年4月 株式会社小松製作所(現コマツ株 式会社)入社 昭和61年10月 アドモンサイエンス株式会社代表 取締役社長 平成11年10月 イノテック株式会社入社 平成12年2月 当社入社 技術顧問 平成12年4月 取締役 平成14年5月 常務取締役 開発部長 平成17年4月 常務取締役 技術、開発担当 平成17年12月 常務取締役 開発担当 平成19年7月 専務取締役 開発担当(現任)	注2	普通株式 205
常務取締役	-	藤井 邦夫	昭和15年9月23日生	昭和39年4月 旭化成株式会社入社 平成8年6月 株式会社エイ・ティバッテリー代 表取締役副社長 平成15年6月 同社退社 平成16年6月 当社常勤監査役 平成19年6月 取締役 管理担当 平成19年7月 常務取締役 管理および生産管理 担当 平成20年6月 常務取締役 管理、生産管理及び関 係会社担当(現任)	注2	
取締役	-	藤岡 譲三郎	昭和27年3月9日生	昭和49年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成8年4月 伊藤忠テクスマック株式会社 平成13年4月 株式会社タカトリ入社 平成14年4月 当社入社、営業部長 平成16年6月 取締役営業部長 平成16年6月 V-TEC Co.,Ltd. 理事長(現任) 平成17年4月 取締役 営業、子会社担当 平成20年6月 取締役 営業担当(現任)	注2	普通株式 74
取締役	生産管理部長	和田 正	昭和23年3月17日生	昭和46年4月 日本電気株式会社入社 平成13年7月 株式会社NEC特許技術情報セン ター入社 平成16年12月 当社入社、執行役員技術統括兼生 産管理部長 平成20年6月 取締役 技術担当 兼生産管理部長 (現任)	注2	
常勤監査役	-	大堀 吉栄	昭和23年8月24日生	昭和47年4月 帝人常時株式会社入社 昭和51年8月 ソニー・エバーレディ入社 昭和60年7月 ソニーマーケティング株式会社入 社 平成13年7月 当社入社 平成13年11月 当社管理部長 平成15年8月 当社生産管理部長 平成16年10月 当社内部監査室長兼 V-TEC. Co.,LTD総経理 平成18年12月 当社社長付 平成19年6月 監査役(現任)	注3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	-	中西 一之	昭和14年 1月26日生	昭和37年 4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成 2年 7月 伊藤忠ファインケミカル株式会社 代表取締役副社長 平成 8年 6月 同社代表取締役社長 平成12年 6月 同社代表取締役会長 平成14年 7月 有限会社平河サイエンス(現 株 式会社平河サイエンスパートナ ーズ)代表取締役(現任) 平成15年 6月 当社監査役(現任) 平成18年 6月 株式会社ストリーム監査役(現 任)	注1,4	-
監査役	-	吾田 啓一郎	昭和16年 5月 2日生	昭和39年 3月 日本生命保険相互会社入社 平成 8年 3月 日本ベンチャーキャピタル株式会 社入社 平成 8年 6月 同社常務取締役 平成14年 6月 同社代表取締役 専務取締役 平成16年 6月 同社退任 平成16年12月 ホソカワミクロン株式会社監査役 (現任) 平成19年 6月 当社監査役(現任)	注1,3	-
計						普通株式 5,942

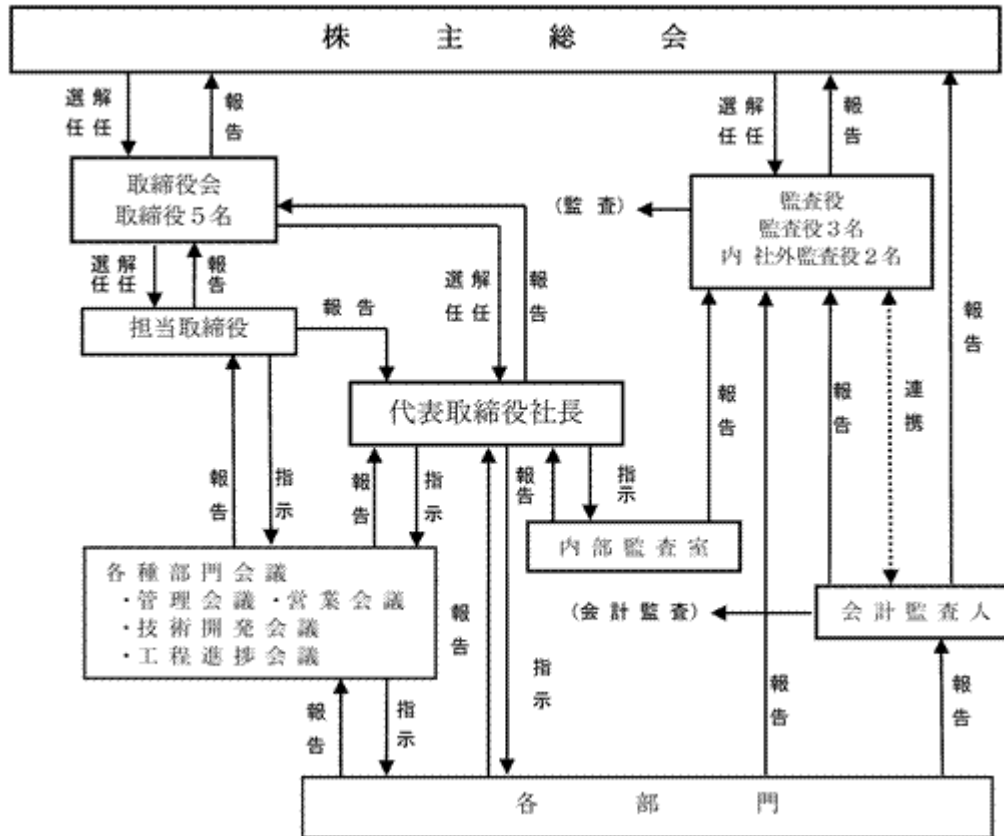
- (注) 1. 中西一之及び吾田啓一郎の両名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
2. 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
3. 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、持続的な利潤の追求と企業価値の増大をはかるために、経営監督機能が十分に機能する組織体であることが必要であると認識しております。そのために、社外監査役を選任し、経営執行機能の監視・監査機能の強化をはかっております。また、株主をはじめとする利害関係者に対し、経営の透明性を高めるために、適時、公平かつ十分な情報開示に努めております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況



#### イ．会社機関の基本的説明

当社は、監査役制度を採用しております。有価証券報告書提出日現在取締役会は取締役5名（うち社外取締役0名）で構成されており、刻々と変化する経営環境に迅速に対応できるよう、月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ適宜実施しております。また、担当取締役に部長を加えた各種部門会議において、取締役会での決議事項を伝達し、情報の共有化を加速することで、変化の早い業界に対応した迅速な対処が出来るよう体制整備を行っております。

#### ロ．内部監査及び監査役監査の状況

監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役2名の計3名で構成されており、非常勤監査役2名は社外監査役です。有価証券報告書提出日現在常勤監査役は取締役会、管理会議等の各種部門会議に常時出席する事となっており、非常勤監査役につきましても同程度の頻度で取締役会、管理会議に出席する事を求めており、取締役の執務を十分に監査できる体制となっております。また、内部監査室（人員1名）が設けられており、監査役との協力関係の下、必要な業務監査を実施しております。

#### ハ．会計監査・弁護士の状況

当社は監査法人トーマツと監査契約を締結しており、業務を執行した公認会計士は浅枝芳隆、水上 亮比呂の2名です。また補助者として公認会計士3名、会計士補等6名、その他2名で構成され、通常の会計監査のほか、適宜業務監査を実施しております。

弁護士には業務執行上の必要に応じて助言を受けております。重要な法務的事項は相談の上、必要な処置を施しております。

## 二．社外取締役及び社外監査役との関係

当社と社外監査役との間における人的、資本的関係はありません。また、取引関係については継続的なものはありません。

### 役員報酬の内容

当事業年度における取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 支給人員 5名 95百万円

監査役 支給人員 3名 16百万円

- (注) 1．取締役の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
- 2．取締役の報酬限度額は平成18年6月28日開催の第9回定時株主総会において、年額150百万円以内と決議いただいております。
- 3．監査役の報酬限度額は、平成12年6月29日開催の第3回定時株主総会において、年額30百万円以内と決議いただいております。

### 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

### 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸政策を機動的に遂行する事を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式の取得をすることができる旨定款に定めております。

### 剰余金の配当（中間配当）

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を行うことができる旨定款に定めております。これは株主への利益還元を機動的に行うためであります。

### 取締役及び監査役の責任免除並びに責任限定契約の内容

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

また、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。但し当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額とする旨を定款に定めております。

これらは、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり、期待される役割を十分発揮できるようにすることを目的としております。

### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議の要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の要件を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	29	8

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務報告目的の内部統制の整備・運用及び評価等に係る助言業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。



1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	665	596
受取手形及び売掛金	7,271	10,863
たな卸資産	1,867	-
商品及び製品	-	36
仕掛品	-	2,217
原材料	-	636
繰延税金資産	458	411
その他	130	89
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	10,392	14,849
固定資産		
有形固定資産		
建物	133	104 <sub>2</sub>
減価償却累計額	32	31
建物(純額)	100	72
機械及び装置	39	34
減価償却累計額	34	30
機械及び装置(純額)	5	3
車両運搬具	1	1
減価償却累計額	1	0
車両運搬具(純額)	0	1
工具、器具及び備品	624	603 <sub>2</sub>
減価償却累計額	316	344
工具、器具及び備品(純額)	308	259
建設仮勘定	0	-
有形固定資産合計	415	336
無形固定資産		
特許権	150	125
その他	34	42 <sub>2</sub>
無形固定資産合計	184	167
投資その他の資産		
投資有価証券	12	7
繰延税金資産	0	1
破産更生債権等	114	110
その他	181	187
貸倒引当金	114	110
投資その他の資産合計	193	195
固定資産合計	793	700
資産合計	11,186	15,549

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,490	4,426
短期借入金	2,900	4,750
1年内返済予定の長期借入金	-	300
未払金	177	257
未払法人税等	12	167
賞与引当金	85	105
製品保証引当金	34	72
その他	132	164
流動負債合計	5,833	10,242
固定負債		
長期借入金	300	-
退職給付引当金	27	38
固定負債合計	327	38
負債合計	6,161	10,281
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,218	2,219
資本剰余金	1,874	1,875
利益剰余金	983	1,440
自己株式	2	100
株主資本合計	5,075	5,435
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	2
評価・換算差額等合計	50	167
純資産合計	5,025	5,268
負債純資産合計	11,186	15,549

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	6,336	14,276
売上原価	5,297	11,348
売上総利益	1,038	2,928
販売費及び一般管理費	1,579 <sup>1,2</sup>	2,110 <sup>1,2</sup>
営業利益又は営業損失( )	541	817
営業外収益		
受取利息及び配当金	15	14
為替差益	4	-
その他	4	7
営業外収益合計	23	21
営業外費用		
支払利息及び手形売却損	35	-
支払利息	-	29
売上債権売却損	-	3
原材料評価損	16	-
たな卸資産除却損	11	0
為替差損	-	30
支払手数料	-	71
その他	4	9
営業外費用合計	67	143
経常利益又は経常損失( )	584	695
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1	3
製品保証引当金戻入額	46	-
固定資産売却益	-	0 <sup>3</sup>
国庫補助金	-	95
その他	1	-
特別利益合計	49	98
特別損失		
固定資産売却損	0 <sup>4</sup>	0 <sup>4</sup>
固定資産除却損	0 <sup>5</sup>	2 <sup>5</sup>
固定資産圧縮損	-	24 <sup>6</sup>
投資有価証券評価損	77	2
その他	-	0
特別損失合計	78	28
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	614	764
法人税、住民税及び事業税	3	143
過年度法人税等戻入額	16	-
法人税等調整額	105	47
法人税等合計	117	191
当期純利益又は当期純損失( )	496	573

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,190	2,218
当期変動額		
新株の発行	27	1
当期変動額合計	27	1
当期末残高	2,218	2,219
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,846	1,874
当期変動額		
新株の発行	27	1
当期変動額合計	27	1
当期末残高	1,874	1,875
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	1,596	983
当期変動額		
剰余金の配当	115	116
当期純利益又は当期純損失( )	496	573
自己株式の消却	-	0
当期変動額合計	612	456
当期末残高	983	1,440
<b>自己株式</b>		
前期末残高	2	2
当期変動額		
自己株式の取得	0	98
自己株式の消却	-	0
当期変動額合計	0	98
当期末残高	2	100
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	5,632	5,075
当期変動額		
新株の発行	55	2
剰余金の配当	115	116
当期純利益又は当期純損失( )	496	573
自己株式の取得	0	98
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	556	360
当期末残高	5,075	5,435

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	2
当期変動額合計	0	2
当期末残高	0	2
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	53	50
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	103	114
当期変動額合計	103	114
当期末残高	50	164
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	54	50
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	104	117
当期変動額合計	104	117
当期末残高	50	167
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	5,686	5,025
当期変動額		
新株の発行	55	2
剰余金の配当	115	116
当期純利益又は当期純損失（ ）	496	573
自己株式の取得	0	98
自己株式の消却	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	104	117
当期変動額合計	661	243
当期末残高	5,025	5,268

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	614	764
減価償却費	126	140
貸倒引当金の増減額( は減少)	108	2
賞与引当金の増減額( は減少)	15	19
製品保証引当金の増減額( は減少)	77	37
退職給付引当金の増減額( は減少)	2	11
受取利息及び受取配当金	15	14
支払利息及び手形売却損	35	-
支払利息	-	29
為替差損益( は益)	0	3
有形固定資産売却損益( は益)	0	0
有形固定資産除却損	0	2
固定資産圧縮損	-	24
投資有価証券評価損益( は益)	77	2
売上債権の増減額( は増加)	1,221	3,627
たな卸資産の増減額( は増加)	447	991
その他の流動資産の増減額( は増加)	21	29
その他の固定資産の増減額( は増加)	5	6
破産更生債権等の増減額( は増加)	108	3
仕入債務の増減額( は減少)	252	1,979
その他の流動負債の増減額( は減少)	51	131
その他	-	0
小計	26	1,467
利息及び配当金の受取額	14	10
利息の支払額	34	28
法人税等の還付額	0	0
法人税等の支払額	259	7
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>304</b>	<b>1,492</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	526	221
定期預金の払戻による収入	333	169
投資有価証券の取得による支出	1	1
有形固定資産の取得による支出	171	110
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	225	22
短期貸付けによる支出	127	46
短期貸付金の回収による収入	107	52
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>611</b>	<b>180</b>

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	31,800	29,500
短期借入金の返済による支出	31,400	27,650
長期借入金の返済による支出	50	-
株式の発行による収入	55	2
自己株式の取得による支出	0	99
配当金の支払額	115	116
財務活動によるキャッシュ・フロー	289	1,636
現金及び現金同等物に係る換算差額	70	27
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	697	63
現金及び現金同等物の期首残高	1,170	473
現金及び現金同等物の期末残高	1,473	1,409

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】



	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 3社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の名称 V Technology Korea Co.,Ltd. V-TEC Co.,Ltd. (株)ブイ・イメージング・テクノロジー	(1) 連結子会社の数 3社 同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            決算日の市場価格等に基づく時価法            (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)            時価のないもの            移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産            商品、材料、仕掛品            当社は、材料は月別総平均法による原価法を、それ以外は個別法による原価法を、国内連結子会社につきましては、材料は移動平均法による原価法を、それ以外は個別法による原価法を、在外連結子会社の内、1社は先入先出法による原価法を、他1社は移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(会計処理の変更)            当社は、材料について当連結会計年度より移動平均法による原価法から、月別総平均法による原価法に変更しております。            これは当連結会計年度より、基幹システム(生産管理システム)導入により、システム処理に準じた処理を行うために変更しております。            この変更に伴う影響は軽微であります。</p>	<p>イ 有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            同左</p> <p>時価のないもの            同左</p> <p>ロ たな卸資産            商品、原材料、仕掛品            当社は、原材料は月別総平均法による原価法を、それ以外は個別法による原価法を、国内連結子会社につきましては、原材料は移動平均法による原価法を、それ以外は個別法による原価法を、また、在外連結子会社の内、1社は先入先出法による原価法を、他1社は移動平均法による原価法を採用しております。            なお、貸借対照表価額についてはいずれも収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。            (会計処理の変更)            当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。            これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業利益は46百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ11百万円減少しております。            なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、建物については定額法（附属設備は定率法を採用）を、機械装置及び工具器具備品については定率法を採用し、在外連結子会社は、建物については定額法を、機械装置、車両運搬具及び工具器具備品については定率法を採用しております。</p> <p>（主な耐用年数）            建物 3年～40年            機械装置 5年～13年            車両運搬具 5年            工具器具備品 2年～17年</p> <p>ロ 無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法を採用しております。            なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。            また、特許権等については、8年間で均等償却をしております。</p>	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>（主な耐用年数）            建物 3年～40年            機械装置 5年～8年            車両運搬具 4年～5年            工具器具備品 2年～17年</p> <p>（追加情報）            当社は、機械装置については従来、耐用年数を5年～13年としておりましたが、当連結会計年度より5年～8年に変更しております。これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものです。なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産            所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産            リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。            なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>八 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>二 製品保証引当金 当社は、契約上の保証期間内における当社の瑕疵に基づく支出に充てるため、無償サービス費の実績率に基づいて算定した当連結会計年度の製品売上に対応する金額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産・負債及び収益・費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額については、純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>八 退職給付引当金 同左</p> <p>二 製品保証引当金 同左</p> <p>同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産・負債及び収益・費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額については、純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>当社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
(6) 重要なヘッジ会計の方法		<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...買掛金</p> <p>ハ ヘッジ方針 当社の内規である「デリバティブ管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>イ 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号) )に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微でありませぬ。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告書18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正をおこなっております。</p> <p>なお、これによる財務諸表への影響はありません。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「破産更生債権等」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「破産更生債権等」は6百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「破産更生債権等の増減額」は、前連結会計年度は「その他の固定資産増減額」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他の固定資産増減額」に含まれている「破産更生債権等の増減額」は6百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ18百万円、1,046百万円、802百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「支払利息及び手形売却損」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「支払利息」「手形売却損」に区分し、かつ、「手形売却損」は「売上債権売却損」に含めて掲記しております。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度に含まれる「手形売却損」は、それぞれ0百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「支払利息及び手形売却損」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、また、上記のとおり損益計算書において「支払利息」「手形売却損」に区分したため、当連結会計年度より「支払利息」のみを掲記しております。なお、前連結会計年度に含まれる「手形売却損」は、0百万円であります。</p>

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得の有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)												
<p>1. 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越限度額</td> <td>6,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,900百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,600百万円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額	6,500百万円	借入実行残高	2,900百万円	差引額	3,600百万円	<p>1. 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び取引銀行2行とシンジケート方式によるコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越限度額及びコミットメントライン契約の総額</td> <td>7,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>4,750百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,750百万円</td> </tr> </table> <p>2. 当社は、当期において、国庫補助金の受入れにより、建物について0百万円、工具器具備品について21百万円及びソフトウェアについて2百万円の圧縮記帳を行っております。</p>	当座貸越限度額及びコミットメントライン契約の総額	7,500百万円	借入実行残高	4,750百万円	差引額	2,750百万円
当座貸越限度額	6,500百万円												
借入実行残高	2,900百万円												
差引額	3,600百万円												
当座貸越限度額及びコミットメントライン契約の総額	7,500百万円												
借入実行残高	4,750百万円												
差引額	2,750百万円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																														
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>発送費</td> <td>137百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>223</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>440</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>112</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 440百万円</p> <p>4. 固定資産売却損は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産除却損は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	発送費	137百万円	従業員給料手当	223	研究開発費	440	賞与引当金繰入額	49	退職給付引当金繰入額	5	貸倒引当金繰入額	112	工具器具備品	0百万円	工具器具備品	0百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>発送費</td> <td>467百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>232</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>508</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td>92</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 508百万円</p> <p>3. 固定資産売却益は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却損は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産除却損は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2</td> </tr> </table> <p>6. 固定資産圧縮損は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>24</td> </tr> </table>	発送費	467百万円	従業員給料手当	232	研究開発費	508	賞与引当金繰入額	62	退職給付引当金繰入額	9	製品保証引当金繰入額	92	車両運搬具	0百万円	工具器具備品	0百万円	機械装置	0百万円	工具器具備品	2	計	2	建物	0百万円	工具器具備品	21	ソフトウェア	2	計	24
発送費	137百万円																																														
従業員給料手当	223																																														
研究開発費	440																																														
賞与引当金繰入額	49																																														
退職給付引当金繰入額	5																																														
貸倒引当金繰入額	112																																														
工具器具備品	0百万円																																														
工具器具備品	0百万円																																														
発送費	467百万円																																														
従業員給料手当	232																																														
研究開発費	508																																														
賞与引当金繰入額	62																																														
退職給付引当金繰入額	9																																														
製品保証引当金繰入額	92																																														
車両運搬具	0百万円																																														
工具器具備品	0百万円																																														
機械装置	0百万円																																														
工具器具備品	2																																														
計	2																																														
建物	0百万円																																														
工具器具備品	21																																														
ソフトウェア	2																																														
計	24																																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	46,167.8	409	-	46,576.8
合計	46,167.8	409	-	46,576.8
自己株式				
普通株式(注)2	5.4	1.6	-	7.0
合計	5.4	1.6	-	7.0

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加数409株は、ストックオプション行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の増加数1.6株は、端株の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成12年新株引受権	普通株式	374	-	374	-	-
	平成14年新株予約権	普通株式	16	-	16	-	-
	平成15年新株予約権	普通株式	305	-	3	302	-
	平成16年新株予約権	普通株式	327	-	35	292	-
	平成17年度新株予約権	普通株式	1,419	-	29	1,390	-
合計	-	-	2,441	-	457	1,984	-

(注)1. 上表の新株引受権及び新株予約権は全てストックオプションによるものであります。

2. 平成12年の新株予約権の減少のうち、358株は新株予約権の行使によるものであり、16株は権利行使期間満了による失効によるものであります。

3. 平成14年及び平成16年の新株予約権の減少は、新株予約権の行使によるものであります。

4. 平成15年度及び平成17年度の新株予約権(平成19年7月1日から行使開始)の減少は失効(退職による)によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	57	1,250	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	58	1,250	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	58	利益剰余金	1,250	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1, 3	46,576.8	7.0	0.8	46,583
合計	46,576.8	7.0	0.8	46,583
自己株式				
普通株式（注）2, 3	7.0	701.8	0.8	708
合計	7.0	701.8	0.8	708

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加数7株は、ストックオプション行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の増加数のうち1.8株は、端株の買取りによるものであり、700株は会社法第165条3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき取得した増加であります。

3. 普通株式の発行済株式及び自己株式の株式数の減少0.8株は端株の消却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	平成15年新株予約権	普通株式	302	-	302	-	-
	平成16年新株予約権	普通株式	292	-	-	292	-
	平成17年度新株予約権	普通株式	1,390	-	21	1,369	-
	合計	-	1,984	-	323	1,661	-

（注）1. 上表の新株予約権は全てストックオプションによるものであります。

2. 平成15年の新株予約権の減少のうち、7株は新株予約権の行使によるものであり、295株は権利行使期間満了による失効によるものであります。

3. 平成17年度の新株予約権の減少は失効（退職による）によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	58	1,250	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	58	1,250	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	57	利益剰余金	1,250	平成21年3月31日	平成21年6月26日



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (百万円)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 665	現金及び預金勘定 596
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 192	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 186
現金及び現金同等物 473	現金及び現金同等物 409

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、装置搬送用大型フォークリフト及びデータベースサーバー(「車輛運搬具」「工具、器具及び備品」)であります。 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (車輛運搬具)</td> <td>24</td> <td>10</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>(工具器具備品)</td> <td>14</td> <td>4</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>8</td> <td>2</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47</td> <td>17</td> <td>30</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 (車輛運搬具)	24	10	14	(工具器具備品)	14	4	9	無形固定資産 (ソフトウェア)	8	2	6	合計	47	17	30	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																		
有形固定資産 (車輛運搬具)	24	10	14																		
(工具器具備品)	14	4	9																		
無形固定資産 (ソフトウェア)	8	2	6																		
合計	47	17	30																		
(注) 取得価額相当額は、一部の資産について、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込法により算定しております。																					

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
	15	7	7
	14	7	6
	8	3	4
	合計	19	19
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	(注) 取得価額相当額は、一部の資産について、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込法により算定しております。		
1年内 10百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額		
1年超 20百万円	1年内 8百万円		
計 31百万円	1年超 11百万円		
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、一部資産について未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	計 20百万円		
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、一部資産について未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。		
支払リース料 12百万円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失		
減価償却費相当額 11百万円	支払リース料 12百万円		
支払利息相当額 1百万円	減価償却費相当額 11百万円		
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。	支払利息相当額 0百万円		
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を 利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法に よっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左		
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(5) 利息相当額の算定方法 同左		
	(減損損失について) 同左		
	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料		
	1年内 4百万円		
	1年超 6百万円		
	計 10百万円		

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	10	10	0	11	7	4

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式	2	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

先物為替予約取引を行っておりますが、期末残高が無く、また定期的な取引ではないことから、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度と確定拠出年金制度を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
退職給付債務(百万円)	27	38
退職給付引当金(百万円)	27	38

なお、当社グループは退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
退職給付費用(百万円)	16	31
(1) 勤務費用(百万円)	16	20
(2) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)(注1)	-	2
(3) その他(百万円)(注2)	-	8

(注) 1. 当社及び国内連結子会社での制度変更に伴い過去勤務債務が発生しております。なお、当期に全額費用処理しております。

2. 「その他」は確定拠出年金への掛金の支払額であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成12年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 2名 当社従業員 34名	当社取締役 1名 当社従業員 22名	当社取締役 3名 当社従業員 38名
ストック・オプション数 (注1、2)	普通株式 1,642株	普通株式 477株	普通株式 672株
付与日	平成12年4月24日	平成14年8月20日	平成15年10月6日
権利確定条件	権利行使日において、当社の取締役及び従業員の地位にあることを要する。	同左	同左
対象勤務期間	期間の定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	平成14年5月1日～ 平成19年4月30日	平成16年7月1日～ 平成19年6月29日	平成17年7月1日～ 平成20年6月30日

	平成16年 ストック・オプション	平成17年(A) ストック・オプション	平成17年(B) ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 3名 当社従業員 39名	当社取締役 3名 当社従業員 90名	当社取締役 3名 当社従業員 50名 当社子会社の取締役 1名 当社子会社の従業員 47名
ストック・オプション数 (注1、2)	普通株式 676株	普通株式 1,024株	普通株式 429株
付与日	平成16年11月5日	平成17年7月4日	平成18年3月30日
権利確定条件	権利行使日において、当社の取締役及び従業員の地位にあることを要する。	権利行使日において、当社及び関係会社の取締役、執行役員及び従業員の地位にあることを要する。	同左
対象勤務期間	期間の定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	平成18年7月1日～ 平成21年6月29日	平成19年7月1日～ 平成22年6月30日	平成19年7月1日～ 平成22年6月30日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 上記表に記載された株式数は、平成12年10月11日付けにて株式分割(1:1.8)、平成16年5月20日付けにて株式分割(1:3)による分割後の株式数に換算し記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成12年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	374	16	305
権利確定	-	-	-
権利行使	358	16	-
失効	16	-	3
未行使残	-	-	302
	平成16年 ストック・オプション	平成17年(A) ストック・オプション	平成17年(B) ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	1,004	415
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	1,004	415
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	327	-	-
権利確定	-	1,004	415
権利行使	35	-	-
失効	-	6	23
未行使残	292	998	392

(注) 上記表に記載された株式数は、平成12年10月11日付けにて株式分割(1:1.8)、平成16年5月20日付けにて株式分割(1:3)による分割後の株式数に換算し記載しております。

単価情報

	平成12年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	129,630	164,561	287,334
行使時平均株価 (円)	412,000	412,000	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-	-
	平成16年 ストック・オプション	平成17年(A) ストック・オプション	平成17年(B) ストック・オプション
権利行使価格 (円)	196,823	468,000	1,749,825
行使時平均株価 (円)	412,000	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-	-

(注) 平成12年10月11日付けにて株式分割(1:1.8)、平成16年5月20日付けにて株式分割(1:3)による分割をおこなっております。その結果、権利行使価格及び行使時平均株価は、当該分割後の株式数に換算し記載しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年(A) ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 3名 当社従業員 38名	当社取締役 3名 当社従業員 39名	当社取締役 3名 当社従業員 90名
ストック・オプション数 (注1、2)	普通株式 672株	普通株式 676株	普通株式 1,024株
付与日	平成15年10月6日	平成16年11月5日	平成17年7月4日
権利確定条件	権利行使日において、当社の取締役及び従業員の地位にあることを要する。	同左	権利行使日において、当社及び関係会社の取締役、執行役員及び従業員の地位にあることを要する。
対象勤務期間	期間の定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	平成17年7月1日～ 平成20年6月30日	平成18年7月1日～ 平成21年6月29日	平成19年7月1日～ 平成22年6月30日

	平成17年(B) ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 3名 当社従業員 50名 当社子会社の取締役 1名 当社子会社の従業員 47名
ストック・オプション数 (注1、2)	普通株式 429株
付与日	平成18年3月30日
権利確定条件	権利行使日において、当社及び関係会社の取締役、執行役員及び従業員の地位にあることを要する。
対象勤務期間	期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年7月1日～ 平成22年6月30日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 上記表に記載された株式数は、平成16年5月20日付けにて株式分割(1:3)による分割後の株式数に換算し記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年(A) ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	302	292	998
権利確定	-	-	-
権利行使	7	-	-
失効	295	-	3
未行使残	-	292	995
	平成17年(B) ストック・オプション		
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-		
付与	-		
失効	-		
権利確定	-		
未確定残	-		
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	392		
権利確定	-		
権利行使	-		
失効	18		
未行使残	374		

(注) 上記表に記載された株式数は、平成16年5月20日付けにて株式分割(1:3)による分割後の株式数に換算し記載しております。



## 単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年(A) ストック・オプション
権利行使価格 (円)	287,334	196,823	468,000
行使時平均株価 (円)	287,607	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-	-
	平成17年(B) ストック・オプション		
権利行使価格 (円)	1,749,825		
行使時平均株価 (円)	-		
公正な評価単価(付与日)(円)	-		

(注) 平成16年5月20日付けにて株式分割(1:3)による分割をおこなっております。その結果、権利行使価格及び行使時平均株価は、当該分割後の株式数に換算し記載しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>未払金等否認額</td><td style="text-align: right;">228</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>材料評価損否認額</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度額</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>売上値引否認額</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>たな卸資産等の未実現利益</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>貸倒債権否認額</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">356</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">770</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">311</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">458</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">458</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">458</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失計上しているため、記載を省略しております。</p>	賞与引当金繰入限度超過額	34	製品保証引当金繰入限度超過額	14	未払事業税等	4	未払金等否認額	228	退職給付引当金繰入限度超過額	10	材料評価損否認額	16	貸倒引当金繰入限度額	0	売上値引否認額	39	投資有価証券評価損否認額	22	たな卸資産等の未実現利益	10	貸倒債権否認額	31	繰越欠損金	356	繰延税金資産小計	770	評価性引当額	311	繰延税金資産合計	458	その他有価証券評価差額金	0	繰延税金負債	0	繰延税金資産の純額	458	流動資産 - 繰延税金資産	458	固定資産 - 繰延税金資産	0	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>未払金等否認額</td><td style="text-align: right;">315</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> <tr><td>有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">142</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">697</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">284</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">413</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">413</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">411</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">10.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">25.0</td></tr> </table>	賞与引当金	42	製品保証引当金	29	退職給付引当金	15	貸倒引当金	22	未払事業税等	25	未払金等否認額	315	たな卸資産評価損否認額	39	有価証券評価損否認額	32	連結会社間内部利益	5	税務上の繰越欠損金	142	その他	19	繰延税金資産小計	697	評価性引当額	284	繰延税金資産合計	413	繰延税金負債	-	繰延税金資産の純額	413	流動資産 - 繰延税金資産	411	固定資産 - 繰延税金資産	1	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	住民税等均等割	0.6	子会社との税率差異	2.0	税額控除	10.0	評価性引当額の増減	3.0	その他	2.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.0
賞与引当金繰入限度超過額	34																																																																																														
製品保証引当金繰入限度超過額	14																																																																																														
未払事業税等	4																																																																																														
未払金等否認額	228																																																																																														
退職給付引当金繰入限度超過額	10																																																																																														
材料評価損否認額	16																																																																																														
貸倒引当金繰入限度額	0																																																																																														
売上値引否認額	39																																																																																														
投資有価証券評価損否認額	22																																																																																														
たな卸資産等の未実現利益	10																																																																																														
貸倒債権否認額	31																																																																																														
繰越欠損金	356																																																																																														
繰延税金資産小計	770																																																																																														
評価性引当額	311																																																																																														
繰延税金資産合計	458																																																																																														
その他有価証券評価差額金	0																																																																																														
繰延税金負債	0																																																																																														
繰延税金資産の純額	458																																																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	458																																																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	0																																																																																														
賞与引当金	42																																																																																														
製品保証引当金	29																																																																																														
退職給付引当金	15																																																																																														
貸倒引当金	22																																																																																														
未払事業税等	25																																																																																														
未払金等否認額	315																																																																																														
たな卸資産評価損否認額	39																																																																																														
有価証券評価損否認額	32																																																																																														
連結会社間内部利益	5																																																																																														
税務上の繰越欠損金	142																																																																																														
その他	19																																																																																														
繰延税金資産小計	697																																																																																														
評価性引当額	284																																																																																														
繰延税金資産合計	413																																																																																														
繰延税金負債	-																																																																																														
繰延税金資産の純額	413																																																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	411																																																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	1																																																																																														
法定実効税率	40.6%																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0																																																																																														
住民税等均等割	0.6																																																																																														
子会社との税率差異	2.0																																																																																														
税額控除	10.0																																																																																														
評価性引当額の増減	3.0																																																																																														
その他	2.9																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.0																																																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	検査関連装置事業 (百万円)	液晶基板製造(露光)装置事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,004	1,331	6,336	-	6,336
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,004	1,331	6,336	-	6,336
営業費用	5,445	1,448	6,893	(15)	6,877
営業利益(損失)	440	117	557	15	541
資産、減価償却費、及び資本的支出					
資産	9,874	835	10,709	476	11,186
減価償却費	79	25	105	0	105
資本的支出	168	22	190	1	192

(注) 1. 事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
検査関連装置	LCD欠陥修正装置、LCD欠陥検査装置、LCD座標測定装置
液晶基板製造(露光)装置	露光装置

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、476百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金及び管理部門に係る資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

	検査関連装置事業 (百万円)	液晶基板製造(露光)装置事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,232	44	14,276	-	14,276
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	14,232	44	14,276	-	14,276
営業費用	12,870	579	13,450	8	13,458
営業利益(損失)	1,361	535	826	8	817
資産、減価償却費、及び資本的支出					
資産	13,773	1,115	14,888	660	15,549
減価償却費	82	35	117	6	124
資本的支出	129	2	132	4	136

(注) 1. 事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
検査関連装置	LCD欠陥修正装置、LCD欠陥検査装置、LCD座標測定装置
液晶基板製造(露光)装置	露光装置

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、660百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金及び管理部門に係る資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 会計方針の変更

( 棚卸資産の評価に関する会計基準 )

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)口に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益は「検査関連装置事業」で44百万円、「液晶基板製造(露光)装置事業」で1百万円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,928	408	6,336	-	6,336
(2) セグメント間の内部売上高	220	133	353	(353)	-
計	6,148	541	6,690	(353)	6,336
営業費用	6,590	630	7,221	(343)	6,877
営業利益(損失)	441	89	531	(10)	541
・資産	10,462	499	10,962	223	11,186

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
アジア.....韓国、台湾  
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。  
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は476百万円あり、その主なものは、当社での余資運用資金及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,011	265	14,276	-	14,276
(2) セグメント間の内部売上高	194	404	598	(598)	-
計	14,205	669	14,875	(598)	14,276
営業費用	13,543	524	14,068	(609)	13,458
営業利益(損失)	661	145	806	10	817
・資産	14,672	292	14,965	584	15,549

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
アジア.....韓国、台湾  
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。  
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は660百万円あり、その主なものは、当社での余資運用資金及び管理部門に係る資産であります。  
5. 会計方針の変更  
( 棚卸資産の評価に関する会計基準 )

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)口に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益は「日本」で46百万円減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	アジア	計
海外売上高（百万円）	2,616	2,616
連結売上高（百万円）	-	6,336
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	41.3	41.3

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア	計
海外売上高（百万円）	8,369	8,369
連結売上高（百万円）	-	14,276
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	58.6	58.6

- （注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
- 2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
- アジア……台湾、韓国、中国
- 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員、主要株主(個人)	杉本重人	東京都世田谷区	-	当社代表取締役社長	(被所有)直接 12.2	-	-	資金の貸付	21	-	-
役員、主要株主(個人)が議決権の過半数を所有している会社等	(株)インテグレイテッドソリューションズ	東京都品川区	12	ハイテク関連製品の研究開発他	(被所有)直接 0.2	-	固定資産取引他	未払金の支払	197	-	-

(注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高は消費税を含んでおります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方法

代表取締役杉本重人に対する貸付に係る取引条件は、一般の金銭消費貸借契約に準じ、利息は当社借入金利率を参考に決定しております。

(株)インテグレイテッドソリューションズは当社代表取締役社長杉本重人及び常務取締役梶山康一が議決権の95.2%を所有している会社であります。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)晃鈴産業	神奈川県横浜市	52	自動車用部分品製造	-	当社製品の組立加工の委託	外注加工費	24	買掛金及び支払手形	8

(注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高は消費税を含んでおります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方法

仕入については、一般の取引条件によっております。

(株)晃鈴産業は当社監査役中西一之の近親者が議決権の75%を所有している会社であります。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 107,904円40銭	1株当たり純資産額 114,841円60銭
1株当たり当期純損失金額 10,667円91銭	1株当たり当期純利益金額 12,377円41銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額( )		
当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	496	573
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	496	573
期中平均株式数(株)	46,541.9	46,332
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
(うち新株予約権)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年6月27日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 普通株式 302株 平成16年6月29日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 普通株式 292株 平成17年6月28日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 普通株式 1,390株	平成16年6月29日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 普通株式 292株 平成17年6月28日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 普通株式 1,369株

## ( 重要な後発事象 )

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	当社は、平成21年6月25日開催の定時株主総会において、当社取締役に対しストックオプション報酬として新株予約権を付与すること、並びに、当社及び関係会社の従業員等に対し会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を発行することを決議しております。この内容の詳細については「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (8)ストックオプション制度の内容」に記載しております。



【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,900	4,750	1.18	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	300	0.70	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	300	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	3,200	5,050	-	-

(注) 1. 平均利率は期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	2,429	3,643	4,697	3,506
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	78	278	292	115
四半期純利益金額 (百万円)	37	243	82	209
1株当たり四半期純利益金 額(円)	808.51	5,236.34	1,786.54	4,560.46

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	354	341
受取手形	730	706
売掛金	2 6,646	2 10,247
仕掛品	1,040	1,834
原材料	592	464
前渡金	6	-
繰延税金資産	372	173
関係会社短期貸付金	-	161
未収入金	2 9	2 297
未収消費税等	62	-
その他	33	38
貸倒引当金	0	1
流動資産合計	9,847	14,263
固定資産		
有形固定資産		
建物	40	3 39
減価償却累計額	13	17
建物(純額)	26	22
機械及び装置	39	33
減価償却累計額	34	30
機械及び装置(純額)	5	3
車両運搬具	-	1
減価償却累計額	-	0
車両運搬具(純額)	-	1
工具、器具及び備品	547	3 531
減価償却累計額	268	291
工具、器具及び備品(純額)	278	239
建設仮勘定	0	-
有形固定資産合計	311	266
無形固定資産		
特許権	150	125
ソフトウェア	33	3 36
ソフトウェア仮勘定	-	4
電話加入権	0	0
無形固定資産合計	183	166
投資その他の資産		
投資有価証券	12	7
関係会社株式	572	572
破産更生債権等	109	106
長期前払費用	0	0
敷金及び保証金	52	56
保険積立金	100	100

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産	0	1
その他	21	21
貸倒引当金	109	106
投資その他の資産合計	759	759
固定資産合計	1,254	1,192
資産合計	11,102	15,456
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	933	2,035
買掛金	2 1,334	2 2,193
短期借入金	2,900	4,750
1年内返済予定の長期借入金	-	300
未払金	2 280	2 333
未払費用	34	35
未払法人税等	10	140
前受金	48	84
預り金	8	8
賞与引当金	77	95
製品保証引当金	34	72
その他	0	5
流動負債合計	5,663	10,055
固定負債		
長期借入金	300	-
退職給付引当金	24	36
固定負債合計	324	36
負債合計	5,987	10,091
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,218	2,219
資本剰余金		
資本準備金	1,874	1,875
資本剰余金合計	1,874	1,875
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	300	300
繰越利益剰余金	723	1,071
利益剰余金合計	1,023	1,371
自己株式	2	100
株主資本合計	5,114	5,366
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	2
純資産合計	5,114	5,364
負債純資産合計	11,102	15,456

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	6,148	14,209
売上原価		
当期製品製造原価	5,118	11,226
売上原価合計	5,118	11,226
売上総利益	1,029	2,982
販売費及び一般管理費	2,3 1,596	2,3 2,196
営業利益又は営業損失( )	566	786
営業外収益		
受取利息及び配当金	1	1
為替差益	6	5
業務受託料	1 15	1 20
その他	3	6
営業外収益合計	27	33
営業外費用		
支払利息及び手形売却損	35	-
支払利息	-	29
売上債権売却損	-	3
原材料評価損	16	-
支払手数料	-	71
たな卸資産除却損	11	0
その他	3	6
営業外費用合計	67	110
経常利益又は経常損失( )	605	709
特別利益		
製品保証引当金戻入額	46	-
貸倒引当金戻入額	-	3
国庫補助金	-	95
その他	1	-
特別利益合計	48	98
特別損失		
固定資産売却損	4 0	4 0
固定資産除却損	5 0	5 1
固定資産圧縮損	-	6 24
投資有価証券評価損	77	2
その他	-	0
特別損失合計	78	28
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	635	779
法人税、住民税及び事業税	3	113
過年度法人税等戻入額	15	-
法人税等調整額	86	200
法人税等合計	98	313
当期純利益又は当期純損失( )	536	465

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	2	3,273	52.5	7,924	61.1
労務費		793	12.7	901	7.0
経費		2,173	34.8	4,139	31.9
当期総製造費用		6,240	100.0	12,966	100.0
期首仕掛品たな卸高		504		1,040	
合計		6,745		14,006	
期末仕掛品たな卸高		1,040		1,834	
他勘定振替高	3	586		945	
当期製品製造原価		5,118		11,226	
		前事業年度		当事業年度	
1. 原価計算方法 個別原価計算を採用しております。		1. 原価計算方法 同左			
2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。		2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。			
外注加工費	1,632百万円			外注加工費	3,264百万円
減価償却費	98百万円			減価償却費	115百万円
旅費交通費	185百万円			旅費交通費	237百万円
3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。		3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。			
研究開発費	421百万円			研究開発費	504百万円
無償サービス費	31百万円			無償サービス費	55百万円
建設仮勘定	84百万円			組付部品	283百万円
その他	48百万円			その他	102百万円

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,190	2,218
当期変動額		
新株の発行	27	1
当期変動額合計	27	1
当期末残高	2,218	2,219
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,846	1,874
当期変動額		
新株の発行	27	1
当期変動額合計	27	1
当期末残高	1,874	1,875
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,846	1,874
当期変動額		
新株の発行	27	1
当期変動額合計	27	1
当期末残高	1,874	1,875
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	300	300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	300	300
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,375	723
当期変動額		
剰余金の配当	115	116
当期純利益又は当期純損失( )	536	465
自己株式の消却	-	0
当期変動額合計	652	348
当期末残高	723	1,071
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	1,675	1,023
当期変動額		
剰余金の配当	115	116
当期純利益又は当期純損失( )	536	465
自己株式の消却	-	0
当期変動額合計	652	348
当期末残高	1,023	1,371

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	2	2
当期変動額		
自己株式の取得	0	98
自己株式の消却	-	0
当期変動額合計	0	98
当期末残高	2	100
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	5,711	5,114
当期変動額		
新株の発行	55	2
剰余金の配当	115	116
当期純利益又は当期純損失( )	536	465
自己株式の取得	0	98
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	597	252
当期末残高	5,114	5,366
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	2
当期変動額合計	0	2
当期末残高	0	2
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	2
当期変動額合計	0	2
当期末残高	0	2
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	5,711	5,114
当期変動額		
新株の発行	55	2
剰余金の配当	115	116
当期純利益又は当期純損失( )	536	465
自己株式の取得	0	98
自己株式の消却	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	2
当期変動額合計	597	249
当期末残高	5,114	5,364

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基 準及び評価方法		<p>デリバティブ 時価法</p>
3. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<p>(1) 仕掛品 個別法に基づく原価法</p> <p>(2) 材料 月別総平均法による原価法</p> <p>(会計処理の変更) 当社は、当事業年度より移動平均法によ る原価法から、月別総平均法による原価法 に変更しております。 これは当事業年度より、基幹システム (生産管理システム)導入により、システ ム処理に準じた処理を行うために変更し ております。 この変更に伴う影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 仕掛品 個別法に基づく原価法(貸借対照表価 額については収益性の低下に基づく簿 価切り下げの方法により算定)を採用 しております。</p> <p>(2) 原材料 月別総平均法による原価法(貸借対 照表価額は収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法により算定)を採用して おります。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に 関する会計基準」(企業会計基準第9 号平成18年7月5日公表分)を適用し ております。 これにより、従来の方法によった場合に 比べて、営業利益は44百万円、経常利益及 び税引前当期純利益はそれぞれ9百万円 減少しております。</p>



項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)														
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>建物 定額法を採用しております。なお、附属設備は定率法によっております。 機械装置、工具器具備品 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～18年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>5年～13年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～17年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 特許権等 8年間で均等償却をしております。</p>	建物	3年～18年	機械装置	5年～13年	工具器具備品	2年～17年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>建物 同左</p> <p>機械装置、車両運搬具、工具器具備品 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～18年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>5年～8年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～17年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>機械装置については従来、耐用年数を5年～13年としておりましたが、当事業年度より5年～8年に変更しております。これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものです。なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>ソフトウェア 同左</p> <p>特許権等 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>同左</p>	建物	3年～18年	機械装置	5年～8年	車両運搬具	4年	工具器具備品	2年～17年
建物	3年～18年															
機械装置	5年～13年															
工具器具備品	2年～17年															
建物	3年～18年															
機械装置	5年～8年															
車両運搬具	4年															
工具器具備品	2年～17年															
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>															

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上する方法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 契約上の保証期間内における当社の瑕疵に基づく支出に充てるため、無償サービス費の実績率に基づいて算定した当事業年度の製品売上に対応する金額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p>

<p>7. リース取引の処理方法</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
<p>8. ヘッジ会計の方法</p>		<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについては振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...買掛金 ハ ヘッジ方針 内規である「デリバティブ管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。 ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p>
<p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正( ( 所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号 ) 及び( 法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号 ) ) に伴い、当事業年度から平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」( 企業会計基準第13号( 平成5年6月17日( 企業会計審議会第一部会 )、平成19年3月30日改正 ) ) 及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」( 企業会計基準適用指針第16号( 平成6年1月18日( 日本公認会計士協会会計制度委員会 )、平成19年3月30日改正 ) ) を適用し通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 なお、取引開始日が平成20年4月1日以降において通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理すべきリース取引がないことから、この変更による損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】



【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得の有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																
<p>1. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越限度額</td> <td>6,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,900百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,600百万円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額	6,500百万円	借入実行残高	2,900百万円	差引額	3,600百万円	<p>1. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び取引銀行2行とシンジケート方式によるコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越限度額及びコミットメントライン契約の総額</td> <td>7,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>4,750百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,750百万円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額及びコミットメントライン契約の総額	7,500百万円	借入実行残高	4,750百万円	差引額	2,750百万円				
当座貸越限度額	6,500百万円																
借入実行残高	2,900百万円																
差引額	3,600百万円																
当座貸越限度額及びコミットメントライン契約の総額	7,500百万円																
借入実行残高	4,750百万円																
差引額	2,750百万円																
<p>2. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>197百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>103百万円</td> </tr> </table>	売掛金	197百万円	未収入金	7百万円	買掛金	17百万円	未払金	103百万円	<p>2. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>173百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>296百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>81百万円</td> </tr> </table>	売掛金	173百万円	未収入金	296百万円	買掛金	9百万円	未払金	81百万円
売掛金	197百万円																
未収入金	7百万円																
買掛金	17百万円																
未払金	103百万円																
売掛金	173百万円																
未収入金	296百万円																
買掛金	9百万円																
未払金	81百万円																
	<p>3. 当期において、国庫補助金の受入れにより、建物について0百万円、工具器具備品について21百万円及びソフトウェアについて2百万円の圧縮記帳を行っております。</p>																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																				
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。</p> <table> <tr> <td>業務受託料</td> <td>15百万円</td> </tr> </table>	業務受託料	15百万円	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。</p> <table> <tr> <td>業務受託料</td> <td>20百万円</td> </tr> </table>	業務受託料	20百万円																																
業務受託料	15百万円																																				
業務受託料	20百万円																																				
<p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は42%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は58%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>発送費</td> <td>125百万円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>223百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>47百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>171百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>103百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>440百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>106百万円</td> </tr> </table>	発送費	125百万円	販売手数料	223百万円	賞与引当金繰入額	47百万円	給料手当	171百万円	役員報酬	103百万円	減価償却費	8百万円	研究開発費	440百万円	退職給付引当金繰入額	2百万円	貸倒引当金繰入額	106百万円	<p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は53%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は47%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>発送費</td> <td>464百万円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>291百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>59百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>187百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>112百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>525百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入</td> <td>92百万円</td> </tr> </table>	発送費	464百万円	販売手数料	291百万円	賞与引当金繰入額	59百万円	給料手当	187百万円	役員報酬	112百万円	減価償却費	11百万円	研究開発費	525百万円	退職給付引当金繰入額	3百万円	製品保証引当金繰入	92百万円
発送費	125百万円																																				
販売手数料	223百万円																																				
賞与引当金繰入額	47百万円																																				
給料手当	171百万円																																				
役員報酬	103百万円																																				
減価償却費	8百万円																																				
研究開発費	440百万円																																				
退職給付引当金繰入額	2百万円																																				
貸倒引当金繰入額	106百万円																																				
発送費	464百万円																																				
販売手数料	291百万円																																				
賞与引当金繰入額	59百万円																																				
給料手当	187百万円																																				
役員報酬	112百万円																																				
減価償却費	11百万円																																				
研究開発費	525百万円																																				
退職給付引当金繰入額	3百万円																																				
製品保証引当金繰入	92百万円																																				
<p>3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 440百万円</p>	<p>3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 525百万円</p>																																				
<p>4. 固定資産売却損は、工具器具備品 0百万円であります。</p>	<p>4. 固定資産売却損は、工具器具備品0百万円であります。</p>																																				
<p>5. 固定資産除却損は、工具器具備品 0百万円であります。</p>	<p>5. 固定資産除却損は、機械装置0百万円及び工具器具備品1百万円であります。</p>																																				
	<p>6. 固定資産圧縮損は、機械装置0百万円、工具器具備品21百万円及びソフトウェア2百万円であります。</p>																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)  
自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	5.4	1.6	-	7.0
合計	5.4	1.6	-	7.0

(注) 普通株式の自己株式の増加数1.6株は、端株の買取によるものです。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)1,2	7.0	701.8	0.8	708.0
合計	7.0	701.8	0.8	708.0

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加数のうち1.8株は、端株の買取によるものであり、700株は会社法第165条第3項の規定により読替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づく買取によるものです。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0.8株は端株の消却によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、装置搬送用大型フォークリフト及びデータベースサーバー(「車輛運搬具」「工具、器具及び備品」)であります。 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
有形固定資産 (車輛運搬具) (工具器具備品)	24 14	10 4	14 9	車輛運搬具 工具器具及び備品	15 14	7 7	7 6
無形固定資産 (ソフトウェア)	8	2	6	ソフトウェア	8	3	4
合計	47	17	30	合計	38	19	19
(注) 取得価額相当額は、一部の資産について、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、一部の資産について、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込法により算定しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 10百万円				1年内 8百万円			
1年超 21百万円				1年超 11百万円			
計 31百万円				計 20百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、一部のリース資産について未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、一部のリース資産について未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料	支払リース料
12百万円	12百万円
減価償却費相当額	減価償却費相当額
11百万円	11百万円
支払利息相当額	支払利息相当額
1百万円	0百万円



前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10百万円</td> </tr> </table>	1年内	4百万円	1年超	6百万円	計	10百万円
1年内	4百万円						
1年超	6百万円						
計	10百万円						

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度において、子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>未払金等否認額</td><td style="text-align: right;">145</td></tr> <tr><td>材料評価損否認額</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度額</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>売上値引否認額</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>貸倒債権否認額</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">262</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">578</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">205</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">373</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">373</td></tr> </table> <p>(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">372</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	賞与引当金繰入限度超過額	31	製品保証引当金繰入限度超過額	14	未払事業税等	3	未払金等否認額	145	材料評価損否認額	16	退職給付引当金繰入限度超過額	9	貸倒引当金繰入限度額	0	売上値引否認額	39	投資有価証券評価損否認額	31	貸倒債権否認額	22	繰越欠損金	262	繰延税金資産小計	578	評価性引当額	205	繰延税金資産合計	373	その他有価証券評価差額金	0	繰延税金負債合計	0	繰延税金資産の純額	373	流動資産 - 繰延税金資産	372	固定資産 - 繰延税金資産	0	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>未払金等否認額</td><td style="text-align: right;">234</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">451</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">276</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">174</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">174</td></tr> </table> <p>(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">173</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	賞与引当金	38	製品保証引当金	29	退職給付引当金	14	貸倒引当金	21	未払事業税等	25	未払金等否認額	234	たな卸資産評価損否認額	38	有価証券評価損否認額	32	その他	15	繰延税金資産小計	451	評価性引当額	276	繰延税金資産合計	174	繰延税金負債	-	繰延税金資産の純額	174	流動資産 - 繰延税金資産	173	固定資産 - 繰延税金資産	1
賞与引当金繰入限度超過額	31																																																																						
製品保証引当金繰入限度超過額	14																																																																						
未払事業税等	3																																																																						
未払金等否認額	145																																																																						
材料評価損否認額	16																																																																						
退職給付引当金繰入限度超過額	9																																																																						
貸倒引当金繰入限度額	0																																																																						
売上値引否認額	39																																																																						
投資有価証券評価損否認額	31																																																																						
貸倒債権否認額	22																																																																						
繰越欠損金	262																																																																						
繰延税金資産小計	578																																																																						
評価性引当額	205																																																																						
繰延税金資産合計	373																																																																						
その他有価証券評価差額金	0																																																																						
繰延税金負債合計	0																																																																						
繰延税金資産の純額	373																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	372																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	0																																																																						
賞与引当金	38																																																																						
製品保証引当金	29																																																																						
退職給付引当金	14																																																																						
貸倒引当金	21																																																																						
未払事業税等	25																																																																						
未払金等否認額	234																																																																						
たな卸資産評価損否認額	38																																																																						
有価証券評価損否認額	32																																																																						
その他	15																																																																						
繰延税金資産小計	451																																																																						
評価性引当額	276																																																																						
繰延税金資産合計	174																																																																						
繰延税金負債	-																																																																						
繰延税金資産の純額	174																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	173																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	1																																																																						

## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 109,824円20銭	1株当たり純資産額 116,935円81銭
1株当たり当期純損失金額 11,526円33銭	1株当たり当期純利益金額 10,047円18銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額( )		
当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	536	465
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	536	465
期中平均株式数(株)	46,541.9	46,332
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
(うち新株予約権)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年6月27日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 普通株式 302株 平成16年6月29日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 普通株式 292株 平成17年6月28日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 普通株式 1,390株	平成16年6月29日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 普通株式 292株 平成17年6月28日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 普通株式 1,369株

## ( 重要な後発事象 )

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	当社は、平成21年6月25日開催の定時株主総会において、当社取締役に対しストックオプション報酬として新株予約権を付与すること、並びに、当社及び関係会社の従業員等に対し会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を発行することを決議しております。この内容の詳細については「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (8)ストックオプション制度の内容」に記載しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	40	0	1	39	17	3	22
機械及び装置	39	-	5	33	30	1	3
車両運搬具	-	1	-	1	0	0	1
工具、器具及び備品	547	108	124	531	291	85	239
建設仮勘定	0	8	9	-	-	-	-
有形固定資産計	627	119	140	606	339	90	266
無形固定資産							
特許権等	200	-	-	200	75	25	125
ソフトウェア	55	16	7	64	27	11	36
ソフトウェア仮勘定	-	9	5	4	-	-	4
電話加入権	0	-	-	0	-	-	0
無形固定資産計	255	26	13	268	102	36	166
長期前払費用	1	0	0	0	0	0	0

(注) 当期増減額のうち、主なものは次のとおりであります。

資産の種類	区分	内容	金額(百万円)
工具、器具及び備品	増加額	顕微鏡	27
工具、器具及び備品	減少額	デモ機(測長)	69
ソフトウェア	増加額	営業支援システム	5

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	77	177	158	-	95
製品保証引当金	34	92	55	-	72
貸倒引当金	110	0	0	3	107

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は破産更生債権の回収2百万円及び為替換算評価によるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
普通預金	299
定期預金	40
その他の預金	1
小計	341
合計	341

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社エスケーエレクトロニクス	340
凸版印刷株式会社	166
大日本印刷株式会社	125
その他	74
合計	706

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年4月	33
5月	307
6月	311
7月	54
合計	706

八．売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大日本印刷株式会社	2,314
凸版印刷株式会社	1,802
エルージージャパン株式会社	1,677
シャープ株式会社	1,442
AU OPTRONICS CORPORATION	1,238
その他	1,771
合計	10,247

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
6,646	14,787	11,186	10,247	52.2	208

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．原材料及び貯蔵品

品目	金額(百万円)
装置用材料及び部品	464
合計	464

ホ．仕掛品

品目	金額(百万円)
L C D 関連装置	1,729
その他	104
合計	1,834

ヘ．関係会社株式

品目	金額(百万円)
(株)バイ・イメージング・テクノロジー	490
V Technology Korea Co.,Ltd.	52
V-TEC Co.,Ltd.	30
合計	572

流動負債

イ．支払手形  
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
株式会社日本技術センター	847
株式会社サンテック	209
住友重機械メカトロニクス株式会社	144
株式会社ミツコシテックス	106
その他	727
合計	2,035

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成21年4月	809
5月	607
6月	438
7月	179
合計	2,035

ロ．買掛金

相手先	金額（百万円）
株式会社ソディックプラスチック	433
住友重機械メカトロニクス株式会社	165
株式会社サンテック	157
日本エアータック株式会社	148
その他	1,288
合計	2,193

ハ．短期借入金

相手先	金額（百万円）
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,645
株式会社りそな銀行	625
株式会社商工組合中央金庫	700
株式会社横浜銀行	730
その他	50
合計	4,750

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第11期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月27日関東財務局長に提出

#### (2) 四半期報告書及び確認書

（第12期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月14日関東財務局長に提出

（第12期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出

（第12期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

#### (3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年6月23日 関東財務局長に提出

平成19年6月29日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成20年7月7日 関東財務局長に提出

平成18年12月20日及び平成19年12月26日提出の半期報告書に係る訂正報告書であります。

平成20年9月22日 関東財務局長に提出

平成19年6月29日及び平成20年6月29日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

#### (4) 四半期報告書の訂正報告書

平成21年6月9日関東財務局長に提出

（第12期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）、（第12期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）及び（第12期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

株式会社 ブイ・テクノロジー

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 浅枝 芳隆 印

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 烏野 仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブイ・テクノロジーの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ブイ・テクノロジー及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

株式会社 ブイ・テクノロジー

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浅枝 芳隆 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 水上 亮比呂 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブイ・テクノロジーの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ブイ・テクノロジー及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ブイ・テクノロジーの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ブイ・テクノロジーが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

株式会社 ブイ・テクノロジー

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 浅枝 芳隆 印

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 烏野 仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブイ・テクノロジーの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ブイ・テクノロジーの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

株式会社 ブイ・テクノロジー

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 浅枝 芳隆 印

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 水上 亮比呂 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブイ・テクノロジーの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ブイ・テクノロジーの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。